

西宮市議会議員 6期21年

田中まさたけ

正 剛 市政・市議会報告



ホームページもご覧ください。

<https://masatake.jp/>

田中まさたけ 検索



結果を追い求める。

兵庫県政の混乱が連日報道されています。

しかし、このような事態になるまで、県議会での情報が県民に十分に伝わっていたとは思えません。

21年前、私は選挙の前だけではなく、常に市政の現状をお伝えすることを約束し、

自分の足で現場を見ながらまちを回り、このチラシを配り続けてきました。

これからも「行動する政治」を貫き、結果を追い求めてまいります。

- 掲載内容 ●大規模災害時の避難所を想定したスポーツ施設整備 ●子育て・教育環境の向上
- 高齢化への対応 ●国との連携第2弾やまだ賢司衆議院議員との対談 ●西宮市役所の人件費

市が示した「できない理由」に対して「できる方法」を提案し、実現した学校体育館へのエアコン整備は着実に進行。



先進事例を視察して議場で「できる方法」を示し実現した学校体育館へのエアコン整備ですが、令和6年度も10校分の整備費と次年度整備分の設計費として、約5億2000万円の予算が計上され夏季休業中に整備されました。**夏場の災害対策として、災害時の避難所となる施設にエアコンを整備しておくことは、市民の命を守るために市が税金を**

投じて備えておくべき政策です。

令和7年度に全市立学校において整備が完了する予定です。

- 次年度に体育館エアコン整備予定の学校段上(長寿命化改修事業と合わせて)、高木北、甲子園浜、安井、苦楽園、神原、平木、深津、高須西、小松小学校、市立西宮高校

市立中央体育館等の再整備事業も紆余曲折を経てついに始動。



再整備後のイメージ

大規模災害時の避難所の拠点となる西宮中央運動公園再整備事業の令和6年度予算は、3億7,600万円計上され、本年4月より工事が始まりました。市が、事業を3年も遅らせた影響で、総事業費は約1.36倍(約59億円増)となり、新中央体育館の完成予定は令和9年12月になる見込みです。今後は、

- 地域でのスポーツや文化活動に対する支援
 - 学校体育施設の地域開放によるスポーツ推進
- を進め、市民の健康を守る政策を強化するべきと考えています。

待機児童、不登校、子供の体力低下など課題は山積。 「子供の育ち」を重視した教育環境の再構築が急務です。

教育
環境

●学校での居場所サポーターの増員と民間との協働による不登校児童生徒の居場所づくり

令和5年度の西宮市内の小中学校での不登校児童生徒数は1300人(うち中学生は約786人で全体の約7%)を超えました。そこで、令和5年3月に提出した施策研究テーマ報告書で、市に対して不登校児童生徒の居場所サポーターの配置時間数を増加するよう提言しました。また、令和5年3月議会一般質問では、NPO法人等への支援を通じて、学校に行きづらくなった児童生徒の居場所を増やす取組みを推進するよう提言しました。

そして兵庫県は、校内サポートルームの設置支援として、令和6年度予算で、不登校児童生徒支援員の配置を強化するために約2億1千万円が計上されています。今後、県の予算を有効に活用して、迅速に各学校での支援体制を整備する必要があります。

●幼児教育センターの設置によりエビデンスに基づく幼児教育の重点化が不可欠

社会情勢が大きく変化したなか、私は、「幼児期の教育」の強化が重要と考えています。国は令和元年度より「幼児教育センター」の設置など幼児教育の質の向上に取り組む自治体への支援を始めており、令和6年度予算は約3億4000万円となっています。そして、私が令和元年12月議会一般質問で提言した「幼児教育研究センター」が、西宮市でも令和9年度に開設される計画が示されました。「設置して終わり。」ではなく、子供の育ちへの効果検証とプログラムの充実を図る必要があります。



←子育て総合センター
附属あおぞら幼稚園
令和8年3月に幼稚園が閉園した後に、幼児教育・保育センター(仮称)となる予定です。

これまで10年以上の間、必要性を訴え続けた高齢化に対する 備え。介護予防の実効性向上、介護人材の確保が急務です。

安心
安全

●市内公共交通の利便性向上・外出支援

令和6年3月市議会代表質問において、西宮北部地域の交通環境について取り上げ、バス運転手の確保に対する支援を要請しました。兵庫県の令和6年度予算では、「地域公共交通事業者人材確保支援事業」として2900万円が計上されています。今後、兵庫県と連携し、高齢者の外出・移動支援による介護予防の取組みとしても、バス路線の維持充実に向けて取組む必要があります。

●特殊詐欺等対策電話機等購入補助金

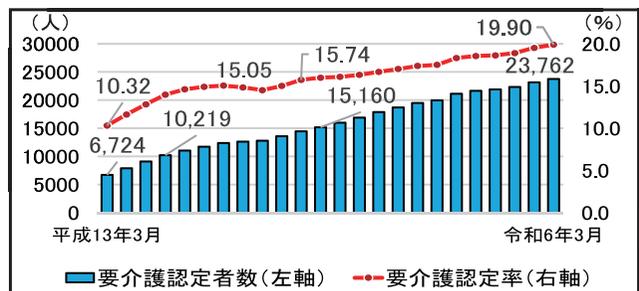
【令和6年度予算:400万円】

令和5年の特殊詐欺の被害件数は147件、被害金額は約3億3300万円でした。令和3年5月に提出した民生常任委員会提言により、令和4年度から始まった「特殊詐欺等対策電話機等購入補助金」は令和6年度も継続中です。ご活用ください!

●確実に介護人材を確保できる取組みが急務

令和5年9月議会一般質問で、介護人材の確保に関する議論をし、新たな「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に初めて具体的な数値が示され、今のままでは10年後に不足すると推測しています。介護人材の不足は現場に疲弊を生み人材不足に拍車をかける恐れもあります。介護難民が生じることのないよう、介護職員の税負担の軽減等確実に人材を確保できる取組みが必要です。

■要介護認定者数と割合の推移



時代の変化に対応できてない行政に対し、私は「提案する姿勢」を貫きます。

田中まさたけが取り組んできた重点政策4つの柱

詳細は
こちら→



1 子育て・教育環境の向上
これからの日本を支える
「人」が育つ文教住宅都市を目指して

3 経済対策・財政改革
次世代へ「ツケ」を残さない
持続可能な市政を目指して

2 安心・安全のまちづくり
高齢化・人口減少社会に対応した政策に
転換し、人・街ともに「健康都市」を目指して

4 議会改革・機能の向上
「市民との対話なくして真の政策なし。」
市民のために機能する議会を目指して

自民党文部科学部会長 **やまだ賢司** 衆議院議員に、西宮市の「部活動の地域移行と不登校」の状況を伝え、国の動向を伺いました。

●田中まさたけ：昨年5月からの1年間、教育こども常任委員会では、「部活動の地域移行」について集中的に調査し、本年5月に市に対して提言しました。西宮市では、財政状況の悪化と地域での担い手の確保が大きな課題となっています。失敗すれば、子供たちが課外活動に取り組む機会を失うことになる重大な問題です。また、本年9月の市議会では、子供の体力低下を問題視して「地域スポーツ」の強化について市と議論しましたが、市は対応できそうにありません。「部活動の地域移行」の方針を示した国は、自治体に対する支援など、どのような対策を講じるご予定なのかお聞かせいただけますか。

現在、地域クラブ活動への移行に向けて実証事業を行っており、体制の整備や指導者の確保、関係団体との連携強化等を通じて地域の取組みを支援し、全国的な普及を目指しています。

●田中：私は、不登校児童生徒の増加を深刻に受け止めています。対症療法的な対策は講じられていますが、未然防止策をもっと強力に推進しなければ、子供たちを守ることが難しくなると思いますが、現在の国の対応をお聞かせいただけますか。

●やまだ賢司 衆議院議員

私は現在、自民党の文部科学部会長として教育、科学技術、文化、スポーツに関する政策立案を担当しています。部活動の地域移行、不登校対策はいずれも重要な課題であり党本部でも対策を議論しています。



部活動の地域移行については、少子化が進む中でも子供達がスポーツや文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保することが重要です。また、教育の質の向上の観点から学校の先生の負担を軽減していく必要があります。

●やまだ議員：不登校の原因は様々であり、個々のケースに応じて丁寧な対応が必要ですが、まず、児童生徒の小さなSOSを見逃さず、教員はもちろん専門家との連携を図るとともに、保護者に対する支援も行う必要があります。その上で、不登校になったとしても学びが継続できるよう、不登校特例校や校内教育支援センターの設置を促進するとともに多様な学びの場、居場所を確保していく必要があります。

●田中：国と地方が連携して取り組まなければ、教育の課題は解消できないと感じています。これからも有権者のご期待にこたえられるよう頑張りますので、宜しく願いいたします。このたびは、誠にありがとうございました！



市議会での提案や指摘を無視して招いた財政悪化。人件費を温存したままの市民の負担増やサービスカットは許せません。

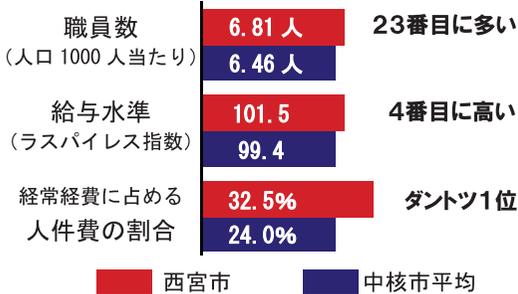
財政改革

■ 経常経費に占める人件費割合は中核市でダントツの1位を温存したまま…

6年前、西宮市は他の中核市と比較して人件費の割合が高くなっていることを指摘し改善するための「方法」を提案してきました。しかし、その提案を無視し続けて財政を悪化させ、今年度より慌てて「財政構造改善」という名の市民サービスのカットや市民への負担増を計画しています。

経常経費に占める人件費の割合が高くなっている要因は、人口1000人当たりの職員数が中核市平均を上回り、国と比較した給与水準(ラスパイルス指数)も中核市の中で4番目に高い101.1と

中核市 62市との比較



なっていることがあげられ、これらにメスを入れずに市民に負担を押しつけるような市は、市民からの理解も信頼も得られないと考えています。

**西宮市
正規職員**
(令和4年度)

684万8千円 (普通会計)
(平均年齢 41.5歳)

**民間企業
正社員**
(令和4年)

523万円
国税庁「民間給与実態統計調査」

■ 議員定数も聖域化すべきではありません

議員も例外ではありません。議員報酬は年額約1180万円でしたが、今年度より5%を削減しています。さらに、議員の数を1名減らすと、視察経費や政務活動費等諸経費と合わせて年間約1500万円の財源が生まれます。つまり、議員定数を5%(2名)削減すれば毎年約3000万円の財源を生み出せるのです。今後、議員定数についても議論することになりましたので、議員も「自らの保身」に走ることなく結論を導くべきと考えています。

この記事に対するご質問・ご意見は、nishinomiya@masatake.jpまでお寄せください。

約束のかたち：「市政・市議会報告」の発行の継続、「市政報告会・意見交換会」の開催

このチラシは、単なる広報やPR誌ではなく、市民の声を伺うきっかけとなる広聴のためのチラシでもあり、選挙前だけではなく定期的に作成してきました。このチラシを見て、掲載内容以外のことも含めてご意見を寄せてもらっています。すぐには実現できない内容も多いですが、だからこそ、今すぐ着手しなければならないこともあります。諦めずにご意見や情報をお寄せ下さい。

発行責任者
田中正剛 たなか まさたけ

profile

昭和50年7月生まれ/大阪府立四条畷高等学校、神戸大学工学部卒/元市議員事務所にて4年間勤務した後、平成15年4月に西宮市議会議員選挙初当選(27歳)、現在6期目

■担当委員会:教育こども常任委員会 ■政党:自由民主党

■これまでで就任した市議会での主な役職

厚生常任委員会委員長、西宮市監査委員、病院問題特別委員会委員長、阪神水道企業団監査委員、西宮市議会副議長、建設常任委員会委員長、民生常任委員会委員長、第88代西宮市議会議長(41歳)

■ 72号：「お役所仕事」がもたらす結果



財政構造改善、市立中央図書館移転整備、防災対策の再点検、元横浜市長 中田宏参議院議員との対談、市立中央病院閉鎖に伴う課題について掲載。

LINE公式アカウントへのご登録は、⇒
こちらのQRコードをLINEアプリで読み
取って下さい。

